

次期「基本測量に関する長期計画」骨子案
R4 年度測量行政懇談会での指摘と対応

【全体】

- 背景として取上げられている経済安全保障及び国家安全保障について、対応する施策が「離島を含む領土の正確な測量」で終わっているのは物足りない。もう少し前向きな書き方をしてほしい。

<対応>

我が国独自の精密歴の生成（4.（1））や基礎的な地理空間情報の整備・更新が国の安全に資するものであること、国の安全に関するガイドライン整備への対応（7.（2））等の施策について安全保障面での記述を強化した。自衛隊との連携については、国土地理院が整備すべき地理空間情報の再定義及び基盤地図情報項目の見直し（5.（2））において、調整すべき関係機関の代表例として記載する。

- スプーフィング対策、フェイクデータへの対応等、サイバー空間の安全保障について議論してほしい。

<対応>

施策追加の可能性を継続して検討する。

【5. 基盤となる地図情報等の整備】

- 地図更新の完全自動化はできないことを念頭に置いて、人材確保も含めた検討をしてほしい。

<対応>

整備すべき地理空間情報の検討や基盤地図情報の項目見直しを行う上で重要な前提事項とするとともに、定員・予算の獲得に継続して努める。

【9. 将来を見据えた研究開発及び人材育成】

- 地理教育支援のためのコンテンツの周知・提供について、非常に有用な取組であるため、今後も加速させてもらいたい。

<対応>

次期長期計画にも記載し、重要な施策として取組む。

- 高校地理必修修化における柱である防災教育は、事前防災の必要性について国民の理解を得て予算配分につなげる上でも有効であるため、今後の力を入れてほしい。

<対応>

次期長期計画にも「防災・地理教育」として記載し、重要な施策として取組む。